

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	児童委員活動事業			事業コード	0471
所属コード	065000	課等名	保健福祉部児童福祉課	係名	家庭支援係
課長名	石塚 千英司	担当者名	根本 雅子	内線番号	2561
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2
予算費目名	なし			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 22 年度	
根拠法令等	児童福祉法第 16 条から第 18 条の 3 までによる			

(2) 事務事業の概要

児童及び妊産婦等の生活や環境の状況調査，保護，保健に関する指導，援助を行う児童委員活動を円滑に進め，地域における子どもや家庭の福祉の充実を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 22 年，児童福祉法の制定に伴い開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

児童虐待をはじめ青少年の非行や引きこもり，不登校など，子どもや子育ての家庭をめぐるさまざまな課題に対応するため，地域における子どもや家庭の福祉の推進者として期待されている児童委員，主任児童委員の役割が今後さらに大きくなるものと考えられる。地域によりさらに児童委員の担う役割が広がる見込みであったことから，平成 22 年度の改選においては定数 9 名の増員をした。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

児童委員，主任児童委員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
------	----	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------

A 児童委員数	人	491	498	500	500	500
B 主任児童委員数	人	56	56	56	56	56

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

児童委員が福祉の増進に関して市の行なった事業に積極的に協力するほか、地域の自主的な活動の中心として住民・団体と協力して児童福祉の向上に努めることに対して報償費を支給した。（報償費の額は H20 の中核市移行に伴い、県費負担分が 0 となり、市費負担分が 2 倍となった。）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 活動日数	日	85,683	88,360	80,000	89,222	80,000
B 報償費の額	千円	28,183	28,175	28,665	28,493	28,493

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

児童，妊産婦，母子家庭等の福祉の増進を図るため制度，施設，サービス等について助言指導し問題の解決を図った。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A こどもに関する相談件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	3,962	3,814	3,800	4,381	3,800

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画	23 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	28,662	28,175	28,665	28,493
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	28,662	28,175	28,665	28,493
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：児童福祉法に定められた事業であり，施策体系に結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。法定事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である。法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：児童福祉法に定められた事業であり，廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

理由：児童福祉法に定められた事務であり，現状で妥当である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：市内全地区に任命されており受益機会は公平・公正である。

(4) 効率性評価

必要最小限の事業費であり，事業費削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

児童家庭相談の受付件数が増加していることから，児童虐待の未然防止，早期発見に向けて，児童委員の協議会や地区単位の勉強会などに出席し，情報交換を行うなど，一層の協力体制を築きあげることに努める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

3年毎に改選が行われることから，新任者について守秘義務や通告義務についての研修を行うことが必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

児童虐待の早期発見や早期対応など児童委員の活動は重要な役割を担っており，引き続き連携を強化していく必要がある。